

問1 現代の経済において重要な役割を果たしている株式会社について、その出資者である「株主」が負う責任の範囲を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）

1. 会社が倒産した場合でも、自分が出資した金額を限度として損失を負担すればよく、それ以上の負債を支払う義務はない。
2. 会社の経営が悪化した際には、出資した金額に関わらず、個人の財産をすべて投げ出してでも会社の負債を全額支払う義務がある。
3. 会社が倒産した際、株主は一切の責任を負わず、その負債はすべて国や地方公共団体が肩代わりすることになっている。
4. 会社の利益が出ているときのみ出資額に応じた責任を負い、損失が出た場合にはその責任を経営者にすべて転嫁できる。

問2 企業経営者が、景気の変動に合わせて従業員の数を増減させる「人員調整のしやすさ」を理由に非正規雇用を増やす一方で、多くの労働者が正規雇用として働くことを希望している背景には、どのような目的がありますか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 将来にわたって長期間働き続けることができる雇用の安定性を確保するため
2. 労働時間に関わらず、成果のみで評価される裁量労働制を適用させるため
3. 勤務時間や勤務地を限定することで、私生活との調和を優先するため
4. 労働組合を結成し、団体交渉を行う権利を初めて獲得するため

問3 ある企業の求人票に、「賃金：男性十八万円～/女性二十万円～」「勤務時間：一日十時間程度」という条件が記載されていました。この内容が労働基準法に照らして不適切である理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 沖縄公立入試 類似）

1. 性別によって賃金に差を設けることと、原則八時間の法定労働時間を超える労働時間を前提としていることの両方が法に抵触するため。
2. 女性の賃金を高く設定することは男女雇用機会均等法で推奨されているが、一日の労働時間が八時間を超えている点だけが法に抵触するため。
3. 一日十時間の労働は休憩時間を増やせば法的に認められるが、性別を理由に賃金の差別的取り扱いをすることが禁止されているため。
4. 週休二日制が確保されていれば一日十時間労働は可能だが、賃金は年齢や経験のみで決定しなければならないという原則に反するため。

問4 日本の労働状況に関する説明として、平均年間労働時間の推移と長時間労働者の割合の組み合わせが正しいものはどれですか。なお、ここでの「長時間労働者」とは週49時間以上働く人を指します。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。
2. 平均年間労働時間は1729時間から1821時間へと増加傾向にあり、それに伴い長時間労働者の割合も欧米諸国を上回るペースで増え続けている。
3. 平均年間労働時間は減少傾向にあるものの、週49時間以上働く長時間労働者の割合は欧米諸国よりも低く、労働環境の改善が世界的に評価されている。
4. 一人当たりの平均年間労働時間は欧米諸国より短くなっているが、長時間労働者の割合だけが10%台から20%台へと急増している。

問5 戦後の日本的経営において「終身雇用」と密接に関連し、勤続年数や年齢が上がるにつれて賃金や役職が上昇していく仕組みを何というか。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 年功序列賃金
2. 能力主義
3. 成果主義
4. 最低賃金制度

問6 企業は、利潤を追求するだけでなく、環境への配慮や法令の遵守など「企業の社会的責任」を果たすことが求められます。次のうち、企業の社会的責任を果たす活動とはみなされず、市場のルールに反する行為はどれですか。（2017年 徳島公立入試 類似）

1. 製品の製造過程で発生する二酸化炭素の排出量を削減し、地球温暖化の防止に努める。
2. 育児休暇制度を充実させ、従業員が働きやすい環境を整えることで、多様な人材を確保する。
3. 同業他社と販売価格をあらかじめ相談して決定し、市場での必要な価格競争を回避する。
4. 顧客の個人情報を厳重に管理するためのシステムを導入し、プライバシーの保護を徹底する。

問7 株式会社の仕組みにおいて、事業活動を通じて得られた利益は、出資者に還元されます。このように、会社が上げた利益の一部を、出資額に応じて出資者に分配するものを何といいますか。（2015年 佐賀公立入試 類似）

1. 利子
2. 配当
3. 給与
4. 税金

問8 株式会社が事業活動の結果として得た利潤（利益）の一部を、出資者である株主に対して、持っている株式の数に応じて分配するものを何といいますか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 配当
2. 利息
3. 給与
4. 売上

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 会社が倒産した場合でも、自分が出資した金額を限度として損失を負担すればよく、それ以上の負債を支払う義務はない。	株式会社の株主は、会社に対して出資した金額の範囲内でのみ責任を負う「有限責任」という原則に基づいています。これにより、万が一会社が巨額の負債を抱えて倒産したとしても、株主は出資したお金が戻ってこないという損失は被りますが、自分の私財を使ってまで会社の借金を返す必要はありません。これに対し、出資額に関わらず全ての負債に対して責任を負う仕組みを「無限責任」と呼び、個人商店の店主などに適用される場合があります。
問2	<b>答え 1</b> 将来にわたって長期間働き続けることができる雇用の安定性を確保するため	企業側には、不況時に人件費を削減したいという経営上の都合から、契約期間を区切りやすい非正規雇用を活用する傾向があります。しかし、労働者側にとっては、契約更新がなされない「雇い止め」の不安がある非正規雇用よりも、長期間の雇用が保証された正規雇用のほうが、生活設計を立てやすくなります。このように、経営上の柔軟性と、労働者が求める雇用の安定性との間には、しばしば利害の対立が見られます。
問3	<b>答え 1</b> 性別によって賃金に差を設けることと、原則八時間の法定労働時間を超える労働時間を前提としていることの両方が法に抵触するため。	労働基準法第4条では、性別を理由に賃金について差別的取り扱いをすることを禁止しており（性別差別禁止）、たとえ女性を優遇する場合であっても性別のみで差をつけることは原則として認められません。また、同法第32条では一日の労働時間は原則として八時間までと定められています。求人段階で、恒常的に八時間を超える労働を求める記載を行うことも、法定労働時間の原則に反する不適切な表現となります。
問4	<b>答え 1</b> 平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少傾向にあるが、長時間労働者の割合は20%を超え、欧米諸国と比較して高い水準にある。	日本の労働実態を統計で見ると、パートタイム労働者の増加などにより一人当たりの平均年間労働時間は1821時間から1729時間へと減少しています。しかし、週49時間以上働く長時間労働者に着目すると、その割合は20%を超えており、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといった欧米諸国の中で最も高い水準となっています。このように、全体の労働時間は減っていても、一部の労働者に負担が集中している現状があります。
問5	<b>答え 1</b> 年功序列賃金	終身雇用制度のもとでは、同じ企業に長く勤めることが前提となっていたため、勤続年数に応じた給与体系である年功序列賃金がセットで運用されてきました。これにより労働者は将来の生活設計が立てやすくなる一方、近年では若手社員の意欲低下や、企業側の人件費負担増といった課題も指摘されています。
問6	<b>答え 3</b> 同業他社と販売価格をあらかじめ相談して決定し、市場での不必要な価格競争を回避する。	企業の社会的責任（CSR）には、環境保全、労働条件の改善、コンプライアンス（法令遵守）などが含まれます。一方、企業間で価格を相談して決める行為は、独占禁止法が禁じる「不当な取引制限」にあたり、公正な競争を妨げる違法な行為です。市場経済においては、価格は需要と供給の関係や各企業の努力によって決まるべきものであり、談合などの不正な取り決めは社会的責任に反します。
問7	<b>答え 2</b> 配当	株式会社は、不特定多数の出資者から集めた資本をもとに経済活動を行い、利益を追求します。得られた利益は、事業への再投資に回されるほか、出資してくれたことに対する報酬として株主に分配されます。これを配当（配当金）と呼びます。銀行に預けたお金に対して支払われる利子や、労働に対して支払われる給与と混同しないよう注意が必要です。
問8	<b>答え 1</b> 配当	株式会社は不特定多数の出資者（株主）から集めた資本をもとに事業を行い、そこで得られた利益を株主に還元します。この還元される金銭を配当と呼び、株主が持つ株式の数に応じて金額が決まる仕組みになっています。